

# 会派の主張

(本会議の  
質問など)

三面から六面の内容は  
各会派が責任をもって  
掲載しています。

## 公 明 党

代表質問 西田 和彦  
個人質問 松川 啓子

個人質問 山崎 毅海

### 地域創生に向けた東大阪版総合戦略策定を！

国保料値下げ、小中一貫教育の全校実施・子育て支援センター整備等に全力！！

―国民健康保険料の

引き下げについて―

問 本市の国保料は府下でも未だ高い水準にあり被保険者の方に大きな負担となっている。平成二十八年、二十七年と一般会計からの繰入金等により中低所得者層を中心とした負担緩和に取り組んできたが、平成二十八年度の保険料率はどうか。また、国保の広域化により本市の被保険者が享受できる見込みはどうか。

市長 平成二十八年度も更なる保険料率の引き下げを図る。また、平成三十年度の広域化については、本市被保険者が将来にわたり安定した、安心できる医療保険体制となるよう、府や各市町村との協議を進める。

―ラグビーのまち東大阪

OPPORTUNITY―

問 府と共に積極的に取り組むとしている広報活動に

ついて、府の取り組みがい

ま一つ実感できない。今回

府市開催推進協議会負担金として約千五百万円を計上しているが、府の取り組みとは具体的に何か。また、市はイベント等でラグビーグッズの展示販売を行ってきたが、今後花園ラグビー場内や周辺に展示場の設置は考えていないのか。

市長 府市で共同事務室を設置しており、平成二十八年度はオール大阪での推進体制を強化し、開催機運の醸成を図る。また、展示場については本市の魅力をPRできる効果的な仕組みを検討する。

―十八歳選挙権と

投票環境整備について―

問 「十八歳選挙権」に伴い、政府は期日前投票所に係る経費の増額と仮称「共通投票所」の設置等を目指している。投票環境の整備

は投票率の向上に繋がる。

当局に積極的な対応を求め

るがどうか。また、新有権者が進学等により転居しても転居前の自治体に三カ月以上居住していれば旧住所での投票が可能。このことに対する啓発等はどうか。

選挙管理委員会事務局長 駅や商業施設での期日前投票所設置はネットワーク回線の確保等課題もあり慎重に検討する。また、三カ月間の住所要件に関しては、該当者に対する案内はがきの発送や啓発に取り組み。

―子育て支援センターの

整備について―

問 「ももっこ」や「あざひっこ」等は子育て親子が集まりやすく、リフレッシュ型の一時預かりもある、在宅支援の拠点に成り得るものと感じている。今後整備が予定されている(仮称)布施子育て支援センターの

概要はどうか。また、整備されていない北東部地域の計画はどうか。

子どもすこやか部長 (仮称) 布施子育て支援センターはヴェル・ノール布施四階の一部を活用し、一時預かり施設併設型のセンターを整備する。北東部地域の整備は現在未定であるが、できるだけ早期に設置場所を決定したい。

―子育て応援アプリの

導入について―

問 子育て家庭の家族形態や就労形態が多様化するなかニーズに幅広く対応する必要がある。世田谷区では子育て支援の情報を気軽に利用できるアプリを公開している。本市でも多くの子育て情報等があり、アプリを使って一度に知ることができれば様々な支援策が使いやすいものになる。子育て世代に多く普及しているスマートフォンを活用し、

利便性の高い子育て応援アプリを導入してはどうか。子どもすこやか部長 子育ての情報を広く早く発信できるツールとして有効と考える。関係部局と連携を図り導入に向け検討する。

―本格的な総合戦略の

策定について―

問 国全体として地方創生に取り組むこの機に、本格的な東大阪版総合戦略を策定し、地域課題の解決に繋げるべき。そのためには、地域資源を活用し、国頼みでなく真に自立できる事業を増やし、地域創生に繋げる必要がある。数値目標や年次にこだわらず、多様な施策を組み合わせて長期的な地域づくりに繋げることが必要と考えるがどうか。

市長 総合戦略では将来に渡り持続可能な発展を見据えたものとするため、四つの基本目標を柱とした。今後、活力を取り戻し、市民

が安心して生活を営み、子どもを産み育てられる社会環境をつくり出すため、市役所一丸となり取り組み。

―小中一貫教育の全校実施

について―

問 小中一貫教育が求められる背景に、義務教育の目的、目標規定の新設、教育内容の量的、質的充実への対応、中一ギャップへの対応等がある。これまで小中一貫教育の実施を訴えてきたが、平成二十八年度より試行的とはいえ、ようやく小中一貫教育が始まった。子どもたちを取り巻く教育環境を鑑みると全校実施へスピードを上げる必要があると考えるがどうか。

市長 平成二十八年度は小中一貫教育モデル中学校区を指定し、平成三十一年度の義務教育学校としての開校を目指すと共に、市内全中学校区において小中一貫教育を行うよう指示する。

## 大阪維新の会

代表質問 森田 典博  
個人質問 高橋 正子

個人質問 大坪 和弥

### 府市連携で教育強化へ！！ 恋人聖地プロジェクト↓花園ラグビー場！！

―生活保護費の

削減について―

問 本市において生活保護

費は高止まりの状況であり、年かけていても、生活保護費をもらうということにな

る。年金等をまじめに長

(次頁へつづく)